

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者自立支援医療特別対策事業			420304	担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	118	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体に障害がある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。						
	対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸の機能障害により、身体障害者手帳3級の所持者	対象者数	38	一人当たりコスト	30.39		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	呼吸器・膀胱または直腸の機能障害で、身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その自己負担分の一部を助成する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		医療費の助成額			897	
役務費		事務取扱手数料			6			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		701	701	895		
		補正予算等・・・②		66	204	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		421	559	453		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		346	346	442		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	障害者自立支援医療特別対策事業		448	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0.1	0/0.1	0/0.1	/	
概算人件費・・・④		250	250	250				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,017	1,155	1,145			
執行状況	執行額・・・⑥		765	903				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.7%	99.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受給者証交付人数	人	14/46	17/38	/38		
		単位あたりコスト		54.6	53.1			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	医療に係る経済的負担を軽減することで、健康の保持・増進につながる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	身体障害者手帳3級所持者の福祉医療(障害)制度がある本市においては、当制度の活用が難しい。ただし、本人課税により福祉医療が非該当となった方にとっては有効である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	対象者・医療費が限定されているため、成果指標等の把握が難しい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体に障害がある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図ることを目的とし、制度を利用される方も徐々に増えている。</li> <li>・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。(定性的評価)</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	身体障害者手帳3級所持者の福祉医療(障害)制度がある本市においては、当制度の活用が難しいが、本人課税により福祉医療制度が非該当になった方にとっては有効であるため、実施する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・指摘事項なし		
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自立支援医療費負担金			420305	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料		118	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	精神通院受給者と育成医療受給者の医療費を支援することにより、通院しやすくするとともに、精神通院医療と育成医療受給者の経済的負担軽減を図る。							
	対象者	精神通院受給者と育成医療受給者	対象者数	500		一人当たりコスト	3.89		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	精神通院受給者と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国の制度と京都府の制度についての差額を京都府と市で1/2ずつ負担し、受給者の医療費の支払を1/2に軽減する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		負担金		精神通院医療費の軽減に伴う、京都府への負担経費				1,863	
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,368	1,398	1,882			
		補正予算等・・・②		339	465	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,707	1,863	1,882			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/		
概算人件費・・・④		80	80	80					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,787	1,943	1,962				
執行状況	執行額・・・⑥		1,707	1,863					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		制度利用者数	人	243/243	262/262	/250			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		制度利用件数	件	2678/2678	2927/2927	/2900			
		単位あたりコスト		0.6	0.6				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	医療に係る経済的負担を軽減することで、健康の保持・増進につながる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱に基づくものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	対象者・医療費が限定されているため、成果指標等の把握が難しい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。</li> <li>・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も京都府と協調して実施する。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数のみではなく、受給者証利用者の人数(手帳所持者の人数は内訳として記載)を府から情報入手し、傾向分析を行うこと → 政策効果の判断は必要</li> <li>・特になし</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉医療費(障害)給付事業			420311	担当課	障害者福祉課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福祉医療給付事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
	対象者	75歳未満の障害者手帳所持者	対象者数	2,000	一人当たりコスト	108.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	医療機関における自己負担分の助成を行う。さらに、福知山市独自制度として、対象者の範囲を拡大し、「本人が市民税非課税」に限定した上で助成。 ●対象者 府制度・・・身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者 市制度・・・身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、 精神障害者保健福祉手帳 1～3級所持者(精神疾患での入院は除く) (追記)【特定財源名称(H29実績)】福祉医療費(障)返還金 70千円(諸収入) 44頁						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		福祉医療費の自己負担額の助成			209,172	
役務費		事務取扱手数料			2,321			
需用費		受給者証の印刷等			57			
報償費		検討会議委員謝礼			40			
関連事業	重度心身健康管理事業(保険年金課)							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		220,221	213,617	209,938		
		補正予算等・・・②		△ 1,600	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		163,226	157,804	155,575		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		55,395	55,813	54,363		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	福祉医療助成事業(障)		55,551	府補助金	22	頁
		障害者福祉サービス等利用支援事業費		430	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.45/0.15	0.25/0.15	0.25/0.15	/		
	概算人件費・・・④		3,975	2,375	2,375			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			222,596	215,992	212,313			
執行状況	執行額・・・⑥		207,470	211,590				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.9%	99.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受給者数	人	1722/2000	1690/2000	/2000	2000	
		単位あたりコスト		120.5	125.2			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	医療費にかかる経済的負担を軽減でき、障害のある人の健康の保持・増進につながる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市単独分(上乘せ分)については、他市の状況等も考慮し、制度のあり方を検討していく余地はある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	障害のある人にとって、医療の持つ重要度は高いため、安心して必要とする医療を受けることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人の医療受診控えを解消し、健康の保持増進を図るなど、目的を達成する上で有効な事業である。しかし、他市と比較し対象範囲が広いいため、対象者範囲の検討の余地はある。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	市独自制度については、事業の対象、内容、成果や効果などの把握と分析、評価を行った上で、本事業の今後のあり方についての検討を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・対象者の範囲については、検討会の見解に委ねたいが、まずは世帯非課税に限定するのが良いように思えた。他市との比較において、バランス良く設定することが望ましい。 ・アウトカムについては「事業費/事業対象者の収入(もしくは所得)」が良いのではないか ・事業目的については、「経済的負担の軽減」をメインとすること ・見直し方針として個人非課税から世帯非課税を検討中とのことだが、世帯分離が安易に進む心配はないか、その防止策が必要 ・アウトカムとして何を置くのか？就労率、社会参画率？世帯収入に占める公費助成の割合？		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特別障害者手当等事業			420312	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	昭和39(1964)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料		108	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対して経済的支援を行うことにより、福祉の向上を図る。							
	対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	140		一人当たりコスト	215.69		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	著しい重度障害のため、日常生活において、常時特別な介護を必要とする人に、手当を支給する。 ・特別障害者手当(20歳以上の人) 月額26,810円(平成29年度) ・障害児福祉手当(20歳未満の人) 月額14,580円(平成29年度)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		扶助費		特別障害者手当及び障害児福祉手当				27,831	
関連事業	特別児童扶養手当(子育て支援課)								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		26,589	28,997	28,559			
		補正予算等・・・②		46	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		6,694	7,250	7,140			
		国支出金		19,941	21,747	21,419			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	特別障害者手当給付		20,954	国補助金	14	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.38/0	0.15/0	0.15/0	/		
概算人件費・・・④		3,040	1,200	1,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			29,675	30,197	29,759				
執行状況	執行額・・・⑥		26,635	27,831					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		給付者数(実人数)		人	139/140	134/140	/140	140	
		単位あたりコスト			191.6	207.7			
					/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	手当を支給することにより、対象者の福祉の向上を図ることができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国の制度であり、市の介入の余地はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	重度障害のある人に対する経済的援助として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・国で対象者や給付額が定められており、市の介入する余地はないが、重度障害のある人に対する直接的な経済的支援として有効である。今後も国制度に則り、適正に事務を行う。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	・対象者は申請に基づき医師の診断書によって決定されるため、対象者全数の把握は困難である。 ・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・国の制度に則って行っているもので、市独自の裁量が働く余地はないと判断する → 現行通り		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害福祉計画策定事業			420321	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料		120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、そのために必要な障害福祉サービスや相談支援などのサービス提供体制の計画的整備を推進するため、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービス等の一層の充実に努める。							
	対象者	障害のある人		対象者数	4,872		一人当たりコスト	1.35	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社サーベイリサーチセンター							
	事業概要	障害者手帳所持者を対象に意識調査を行うとともに、障害福祉サービス事業所等へのアンケート調査や障害者団体へのヒアリングを行いニーズや現状を把握したうえで、障害福祉計画策定委員会において、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		報酬		計画策定委員会委員報酬				532	
委託料		第5期障害福祉計画策定業務				2,700			
報償費		プロポーザル審査会委員謝礼				25			
需用費		アンケート返信用封筒				15			
役務費		アンケート郵送料				281			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	3,772	0			
		補正予算等・・・②		0	24	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	2,296	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	1,500	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			1,757	府補助金	24	頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.35/0	0/0	/		
		概算人件費・・・④	0	2,800	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	6,596	0				
執行状況	執行額・・・⑥		0	3,553					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	93.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		成果目標項目達成数	項目	/	2/5	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市民意識調査回収率	%	/	58.3/60.0	/			
		策定委員会開催回数	回	/	5/4	/			
	単位あたりコスト			710.6					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	当事者や家族への意識調査やヒアリング、支援事業所等へのアンケートを行うことで、ニーズや課題を把握しながら進めることができた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	プロポーザルにより策定業務委託業者を選定し、策定にかかる調査の実施や分析等補助業務を任せることにより効率的に取り組めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各関係機関の代表による策定委員会において委員より活発な意見をいただくことで、課題がより明確になり、共通認識のもと計画を策定することができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	アンケート調査やヒアリング等により、障害のある人やその家族等のニーズや課題を把握した上で、福知山市第5期障害福祉計画策定委員会(27名で構成)で協議し、計画を策定した。 今後のニーズや見込みに沿った障害福祉サービス等の円滑な実施が必要である。	
	今後の課題及び方向性	策定した計画の進捗状況(事業実績)を把握し、福知山市地域自立支援協議会において、情報共有や分析をしながら課題解決に向けて取り組むなど、PDCAサイクルで進めていく必要がある。 平成29年度に計画を策定したため、平成30年度での予算計上はなし。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカムについては、障害福祉計画の複数の成果指標をもとにして、総合的な成果指標を作成して事業評価シートのアウトカムに反映すべき。最も単純なものは、「達成した成果指標の数÷すべての成果指標の数」。計画と事業シートを成果指標によって連動すべき。</li> <li>・定期的に策定する必要は理解、外部委託の必要性も妥当。ただし、正職のコスト0.35人/年はもう少し減らせないか？政策企画面を担当しての0.35か？</li> <li>・計画で掲げるねらいが予算事業のアウトカムに落として込んであるのか？落とし込むべき</li> <li>・計画と予算の連動を図るべき</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者福祉システム改修事業		420330	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法等や社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を行い、適切・円滑にサービス提供を行う。						
	対象者	障害のある人やその家族	対象者数	4,872	一人当たりコスト	1.22		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (株)ケーケーシー情報システム						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等報酬改定対応</li> <li>・社会保障・税番号制度本稼動に向けた副本登録作業</li> <li>・特定個人情報標準レイアウト改版に伴うシステム改修</li> <li>・障害者自立支援給付支払等システム改修</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		障害者福祉システム改修に係る業務委託料			4,214	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,662	0		
		補正予算等・・・②		0	4,020	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	3,381	0		
		国支出金		0	2,301	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	社会保障・税番号制度システム整備事業			1,101	国補助金	16 頁
			障害者総合支援事業費補助金			1,313	国補助金	16 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.03/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		0	240	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	5,922	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	4,214				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	74.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			-	-				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		システム改修実施回数	回	-	1/1	/		
		単位あたりコスト		-	4,214			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	サービスを適切に提供する上で、法改正等への対応は必須である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	システムの著作権を有する事業者との随意契約であり、コストの検証は十分でない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法改正に伴う改修は遅延することなく実施されており、システム運用についても十分なサポートが得られている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	システム改修に伴い、障害者総合支援法等や制度改正等について、国や京都府の示すスケジュールに対応でき、適切な審査支払い業務等につながっている。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法制度の改正に伴い、速やかにシステム改修を行う。</li> <li>・今回の制度改正に伴うシステム改修は終了したため、H30年度は予算計上なし。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度のシステム改修の内容としては了</li> <li>・本来はシステム導入時に後年度に発生する見込みの作業量( /人日)の想定も組み込んで落札者を決定すべきもの → 次のシステム更新時には、CIOの下で厳格に行われるよう期待する</li> <li>・予算の計上と執行については十分整理をして行われたい(不用額をなるべくさないように)</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人工透析患者通院助成事業			420343	担当課	障害者福祉課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料		120	頁		
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画				
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多く、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。								
	対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	43		一人当たりコスト	66.81			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・・腎臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・500円券を週2回通院している人は、1か月に16枚(8,000円)また、週3回通院している人は、1か月に24枚(12,000円)交付。通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		需用費		助成券の印刷経費				50		
扶助費		通院に要するタクシー等の料金の助成経費				2,072				
役務費		助成券の郵送経費				22				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		2,908	5,756	3,590				
		補正予算等・・・②		14	△ 3,008	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		2,922	2,748	3,590				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)					頁		頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0.05	0/0.05	0/0.05	/			
概算人件費・・・④		125	125	125						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,047	2,873	3,715					
執行状況	執行額・・・⑥		1,162	2,144						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		39.8%	78.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		制度利用者数	人	31/30	29/30	/30				
		単位あたりコスト		37.5	73.9					
			/	/	/					
			単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	透析を必要とする人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	タクシー等を利用することで、市の業務を軽減している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	人工透析は通院回数が頻回であり、通院にかかる交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。また、周知についても人工透析患者全員に制度の周知が実施できており、必要な人は制度の利用につながっている。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	通院による人工透析を受けている人は、その通院が頻回であるため、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっているため、今後も助成を行うことで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・事業目的が「交通費の経済的負担の軽減」なので、2つ目のアウトカムとしては、「助成÷事業対象者の収入(もしくは所得)」が良いのではないかと ・他市との比較において、本事業の程度、対象者の範囲を検討すべき ・病院で降りたことが分かるようにしなければならない。チケットに対象病院リストを明記し、利用者が受診病院をチェックをする。 ・本事業の対象は市内の病院に限定してもよいように思う、市内の病院の利用に誘導するような方策はないか(その誘導が妥当かどうか検討を要するが) ・市内の2病院は送迎もしていると聞く。特に市民病院は市の病院でもあり、2重サービスの観がある。		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業			420361	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成18年度	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁		
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体に障害のある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。							
	対象者	該当治療を知事指定の医療機関で受けた人	対象者数	3,184	一人当たりコスト	21.82			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	18歳以上の身体に障害のある人(身体障害者手帳所持者)で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適應するよう改善する治療(角膜手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など)を、知事指定の医療機関で受けた場合の医療費を軽減する。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】障害者福祉サービス等利用支援事業費(府補助金) 2,957千円 24頁							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		扶助費		自立支援医療(更生医療)の給付			61,247		
役務費		事務取扱手数料			105				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		72,416	71,642	61,926			
		補正予算等・・・②		△ 404	△ 3,669	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		19,662	16,204	16,822			
		国支出金		32,400	32,013	28,403			
		府支出金		19,950	19,756	16,701			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)		自立支援医療(更生医療費)	28,400	国補助金	14	頁	
			自立支援医療(更生医療費)	13,833	府補助金	22	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0.60	0/0.60	0/0.60				
	概算人件費・・・④		1,500	1,500	1,500				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			73,512	69,473	63,426				
執行状況	執行額・・・⑥		68,957	61,352					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.8%	90.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		制度利用者数	人	177/3220	189/3184	/3184			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		受給者証発行数	人	183/184	185/185	/185			
		単位あたりコスト		376.8	331.6				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	年々、更生医療の対象となる医療受療者が増加しており、生活費に占める医療費の負担も大きくなっているため、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市単費の福祉医療費の支出減につながる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国1/2、及び京都府1/4の負担あり
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体に障害のある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図ることを目的としている。</li> <li>・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体に障害のある人の日常生活能力や職業能力を回復・改善するとともに、生活にかかる経済的負担を軽減するために、今後も国制度に則り適正に実施する。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国制度の則って行われるものであり、適正執行に努めること</li> <li>・利用の実態把握を行うこと(当該の医療行為が、当該障害の改善・回復または起因する)。疾病等の治療等にかなうものなのかどうかについても分析を。</li> <li>・とくになし</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害支援区分認定事業			420362	担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定を行う。						
	対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	190	一人当たりコスト	41.19		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 指定特定相談支援事業者(社会福祉法人4者)						
	事業概要	障害福祉サービスの申請後、認定調査の実施(指定特定相談支援事業者の一部委託)、医師意見書の作成を依頼する。認定調査票、医師意見書の受理後、審査会資料を作成し、障害者介護給付等支給認定審査会にて、障害支援区分の審査・判定を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	報酬	障害者介護給付費等支給認定審査会				963		
	役務費	医師意見書作成料				709		
	委託料	障害支援区分認定調査				902		
	旅費					56		
	関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	3,792	3,786	3,193			
		補正予算等・・・②	0	△ 39	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,792	3,747	3,193			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
						頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.47/0	0.51/0	0.51/0	/		
概算人件費・・・④		3,760	4,080	4,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		7,552	7,827	7,273				
執行状況	執行額・・・⑥		2,880	2,630				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.9%	70.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審査会開催回数	回	12/12	12/12	/12	12	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審査件数	件	169/169	153/153	/190		
		単位あたりコスト		17.0	17.2			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障害福祉サービスを利用するために必要な事務事業である。認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託しており、事務の軽減を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	障害福祉サービスを利用するために必要な事務事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定であり、認定の有効期間(3年間)が満了するまでに、次期の障害支援区分認定を行う必要がある。	
	今後の課題及び方向性	法施行後10年以上が経過し、全国的に障害福祉サービスの利用者数が増加している。平成30年4月1日に障害者総合支援法の一部が改正され、自治体による認定調査事務を都道府県知事が指定する指定事務受託法人に委託可能となるが、障害支援区分認定調査ができる人材が少なく、委託先の選定が困難である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・委託事業者の認定調査の方法及び結果が妥当かどうか、審査会は十分判断できているか → 事業者及び担当者等による差異が生じていないかどうか、客観的な評価が不可欠 ・年々、区分の数字が大きい方に設定数がシフトする傾向にあるが、その原因と見極めを審査会ができていなければならない → 単なる定例会では説明不足 ・審査会のレベルをあわせる方策を検討		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	身体障害者(児)補装具給付事業			420364	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁		
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。							
	対象者	補装具を必要とする障害者・児、難病患者等(政令に定める疾病に限る)	対象者数	3,613	一人当たりコスト	6.65			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害者…盲人用安全杖、義眼、眼鏡など ・聴覚障害者…補聴器 ・肢体障害者…義肢、装具、車いす、電動車いす、座位保持装置など (追記)【特定財源名称(H29実績)】障害者福祉サービス等利用支援事業費(府補助金) 105千円 24頁							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		扶助費		補装具の給付にかかる経費			22,064		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		21,693	20,381	18,408			
		補正予算等…②		0	1,683	0			
		繰越し等…③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		6,328	6,819	4,647			
		国支出金		10,190	10,110	9,114			
		府支出金		5,175	5,135	4,647			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	補装具給付事業		8,770	国補助金	14	頁	
		補装具給付事業		5,421	府補助金	20	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.30/0	0.20/0.15	0.20/0.15	/			
	概算人件費…④		2,400	1,975	1,975				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			24,093	24,039	20,383				
執行状況	執行額…⑥		17,702	22,064					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.6%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		支給決定件数	件	182/182	207/207	/190			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		巡回相談広報回数	回	12/12	12/12	/12	12		
		単位あたりコスト		1,475.2	1,838.7				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障害者総合支援法に基づき、障害福祉計画に沿って事業を推進する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国が1/2、府が1/4、残りの1/4を市が負担している。 ・障害者総合支援法による事業で効率性が良い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・対象の重度障害のある人の日常生活の支援として有効である。 ・対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害のある人に対するの日常生活の支援として有効である。</li> <li>・障害者手帳所持者でも、各々の症状によって必要な装具が異なるため、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があった時など、随時案内をしている。</li> <li>・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害のある人に対するの日常生活の支援として有効であり、また、国の制度のため実施する必要がある。</li> <li>・18歳未満の人の判定は、市独自で行うことになっているが、京都府とも連携しながら、適正に行う必要がある。</li> <li>・今後も、国制度に則り、適正な事務に努める。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には制度の趣旨に則り、適正執行に努めること(国制度)</li> <li>・利用実態の把握は、厳格に行うこと → 手帳の等級毎の利用状況、当該者の利用実績など</li> <li>・必要な事業ではあるが、適正に行われているか把握を</li> <li>・等級ごとに分析するなど、それによっては施策の検討をされたい</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉援護管理事業			420379	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁		
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。							
	対象者	障害のある人	対象者数	4,872	一人当たりコスト	3.66			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社 ケーケーシー情報システム							
	事業概要	自立支援協議会及び各部会活動費 障害者福祉システム保守委託料 障害者福祉課の事務的経費 ほか (追記)【特定財源名称(H29実績)】建物総合損害保険料(社会福祉課)(雑入) 2千円 46頁							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費		障害についての理解啓発講演会講師謝礼等			155		
役務費		聴覚障害者災害ファックス送信料、郵送料等			1,550				
委託料		障害者福祉システム保守業務委託			298				
扶助費		同行援護サービス利用者負担			48				
旅費、需用費、使用料、負担金		旅費302、、需用費702、使用料35、負担金1			1,040				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,321	3,807	3,972			
		補正予算等・・・②		△ 346	△ 515	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		4,394	3,141	3,450			
		国支出金		576	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		5	151	522			
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料			4	使用料	8	頁
		土地建物貸付収入			350	貸付収入	30	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.79/0.47	1.67/0.47	1.67/0.47	/			
	概算人件費・・・④		15,495	14,535	14,535				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,470	17,827	18,507				
執行状況	執行額・・・⑥		3,818	3,091					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.7%	93.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		聴覚障害者災害ファックス登録者数	人	28/28	40/40	/40			
		単位あたりコスト		136.4	77.3				
		同行援護サービス利用者負担支給者数	人	2/2	2/2	/2			
単位あたりコスト		1,909.0	1,545.5						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	課の業務を運営する上で、必要な庶務的経費(役務費や需用費)である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	事務経費については、予算削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	課の業務を運営する上で、必要な庶務的経費(役務費や需用費)や各事業以外の予算について、計上している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	庶務的経費(役務費や需用費)や他の事業に含まないサービスに関する予算であるため、成果実績をあげて評価することは難しいが、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすためのサービス実施や、円滑な課の業務遂行のために必要である。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	引き続き、課の業務を円滑に運営するため、実施する。 また、他の事業との関連性を検討し、統合できるものは統合等を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・他の事業との関連性が強い(もしくはある)費用については、その事業への統合を図ること ・扱いの難しい、あるいは独立かつ細かな費用については、この事業内で構わないが、その位置づけや実施内容は不断の見直しを図ること ・事業の整理について検討を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	療養介護医療費		420387	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。						
	対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人	対象者数	13	一人当たりコスト	937.54		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	障害者総合支援法に基づく療養介護事業所においてかかる医療給付費。 医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	扶助費	療養介護医療費			11,927			
	関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	10,928	12,028	11,937			
		補正予算等・・・②	795	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,533	3,013	2,991			
		国支出金	5,460	6,010	5,964			
		府支出金	2,730	3,005	2,982			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	療養介護医療費		6,079	国補助金	14	頁
			療養介護医療費		2,982	府補助金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.02/0	0.02/0			
概算人件費・・・④		80	160	160				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		11,803	12,188	12,097				
執行状況	執行額・・・⑥		11,716	11,927				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	99.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用者	人	14/14	13/13	/13	13	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用者数(のべ)	人	156/168	153/156	/156	156	
		単位あたりコスト		75.1	78.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	療養介護サービスを利用する障害のある人の日常生活上のニーズを充足するために必要な支援である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	一年ごとに前年度の所得に応じて負担割合の見直しを行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	サービスを提供する事業所や相談支援事業所と綿密に連携し、定期的に情報の共有と評価を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・国制度であり、市の裁量の余地はない。	
	今後の課題及び方向性	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国制度であり、市の裁量の余地はなく、適正執行に努めること</li> <li>・利用者の状況及び傾向等の把握については適宜行っていくこと</li> <li>・(国制度なので)とくになし</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	視覚障害者情報支援事業			420390	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁		
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市同行援護従事者養成研修受講支援事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	視覚障害のある人への情報提供支援の充実を図ることで、視覚障害のある人の情報保障と社会参加の促進を図る。							
	対象者	視覚障害のある人	対象者数	228	一人当たりコスト	2.35			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	・本市各種計画等の音声化 ・朗読ボランティアサークルの支援、及び充実 ・同行援護従事者の養成、及び確保 など							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		補助金		福知山朗読ボランティアサークル活動補助金			48		
補助金		同行援護従事者養成研修受講料補助金			88				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		175	295	0			
		補正予算等・・・②		71	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		71	0	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	0		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		175	295	0		
			特定財源名称 (H29実績)		視覚障害者情報支援事業基金繰入		136	地域福祉基金	36
								頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		240	240	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			486	535	0				
執行状況	執行額・・・⑥		227	136					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.3%	46.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		音声資料提供者数	人	30/40	30/40	/			
		単位あたりコスト		7.6	4.5				
		同行援護従事者研修受講修了者数	人	12/30	7/30	/			
単位あたりコスト		18.9	19.4						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・視覚に障害のある人の情報保障を行う必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	・同行援護従事者の充足を図るため、養成が急務である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府が実施する養成研修にかかる費用の助成を行うことにより、従事者の確保に努める。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	朗読ボランティアサークルの活動を支援することにより、視覚に障害のある人の情報保障を円滑に行うことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	朗読ボランティアサークルの活動を支援することにより、視覚に障害のある人の円滑な情報保障(各種情報の音訳化)につながっている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚に障害のある人の数に比べて、音声資料等の提供を希望する人が少ないため、さらに周知に努めていく。</li> <li>・同行援護従事者研修について、従事者の確保のためひとりでも多くの市民に受講いただけるよう広報に努めていく。また、同行援護従事者研修の受講者数の増加が、視覚障害のある人の社会参加の促進につながっているか検証が必要である。</li> <li>・平成30年度以降は、本事業を廃止し、「手話言語・情報コミュニケーション推進事業」として統合する。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・めざすところは、視覚障害者の社会参加 → それに、どれだけつながっているのかが成果 ⇒ ボランティアサークルにどうなって欲しいと思っているのか ・市の事務の肩代わりなら委託 ・自主性、主体性を尊重していくなら補助 ⇒ 役割と責任を明確に</li> <li>・聴覚言語障害センターの委託事業とは大きな違い ⇒ 差別的にも見える ⇒ 全体として捉えて、抜本的な見直しを</li> <li>・今のやり方でよいのか分析が必要では</li> <li>・同行援護についても続けていくのか検討を。続けていくなら追跡調査を</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業			420392	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁		
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人(児童を含む)が自立した日常生活、または社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。							
	対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	800	一人当たりコスト	1,979.53			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	<b>【障害者総合支援法に基づく介護給付等】</b> 居宅介護、短期入所、共同生活援助、日中活動、施設入所 など <b>【児童福祉法に基づく障害児給付等】</b> 放課後等デイサービス、児童発達支援 など							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		扶助費		障害福祉サービス利用にかかる給付費			1,573,442		
需用費		消耗品			186				
役務費		事務取扱手数料			1,996				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,435,046	1,561,853	1,627,612			
		補正予算等・・・②		33,452	13,771	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		368,011	405,806	408,715			
		国支出金		733,658	779,879	812,598			
		府支出金		366,829	389,939	406,299			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	介護給付費(福祉サービス)	798,338	国補助金	14	頁		
		介護給付費(福祉サービス)	391,492	府補助金	20	頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.76/0	1.00/0	1.00/0	/		
概算人件費・・・④		6,080	8,000	8,000					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,474,578	1,583,624	1,635,612				
執行状況	執行額・・・⑥		1,457,566	1,575,624					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		年度末時点の入所者数	人	102/114	99/104	/104	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		障害福祉サービス受給者数	人	756/770	771/796	/823			
		単位あたりコスト		1,928.0	2,043.6				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	障害のある人にとって、自己実現のために障害福祉サービスの利用は必要である。しかし、利用できるサービス量やサービスの内容については、実際のニーズに応えられていない部分もある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用者のニーズに対し、支援者(事業所・自治体)の対応能力が追いついていない状況である。業務フローの見直しおよび支援者間での共有が必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	日中支援系のサービスの増加から、一定数の障害のある人が地域の中で生活できている現状が窺える。引き続き、ニーズに応じたサービスの提供を勧めていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人が障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等を給付するものであり、利用者が地域での生活を送るうえで必要不可欠なものである。	
	今後の課題及び方向性	自立支援給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の精査を行い、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努めるとともに、国制度に則り、適正に実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付事業なので「国保連からの請求に基づき支払う」という手段自体は現計通りなのだが、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・加算等の措置が適正に行われているかどうかの点検が必要</li> <li>・サービス利用の実態を精査すること(利用者単位、サービス単位、施設単位)</li> <li>・不足していると思われるサービスについて、必ずエビデンスを基にその必要性を吟味すること</li> </ul> </li> <li>・必要な事業であると思うが年々増加傾向にあり、推移を把握し、見直しを示して欲しい</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		